令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム　報告書

団体名　　恵庭市　　（都道府県：北海道 ）

1. 当該地域の情報　（2021年3月現在）

地域の課題	・2015年まで230～240名で推移していた在住外国人数が、市内の企業や農家などで受け入れている技能実習生を中心に、3年ほどで倍増し、2019年12月末時点で497名に急増。2021年3月末時点では、493名で横ばいであるが、新型コロナウイルス感染症の収束後はゆるやかながらも増加していくことが予想される。 ・技能実習生以外にも、日本人の配偶者（技能実習生として当初滞在していた後に日本人と国際結婚した者も含む）や仕事等で滞在する家族帯同者、留学を経てそのまま地元企業等に就職する者など多様な在留者も微増ではあるが、増加傾向にある。 ・国籍別でみると、2015年までは、中国、韓国・朝鮮が半分以上を占めていたが、ここ数年はフィリピン、ベトナム、台湾、ネパールなどアジアを中心に多国籍化している。 ・コミュニケーション支援、特に日本語習得支援と地域住民との交流の機会についての要望が在住外国人から寄せられている。
在住外国人数 外国人比率	在住外国人数：516人、＜恵庭市人口70,076人、外国人比率0.73%＞　（2021年3月1日現在）
在留外国人の 状況	【主な国籍】　※上位10件までと各人数（2021年3月1日現在） 1）ベトナム174名　2）フィリピン129名　3）中国85名　4）韓国・朝鮮44名　5）ネパール28名　6）台湾15名 7）インドネシア6名　8）ブラジル3名、米国3名　10）ミャンマー、カナダ、ドイツ、インドネシア、ロシア、タイ、英国各2名 【在留資格等】　※上位10件までと各人数（2021年3月1日現在） 1）技能実習生2号ロ147名　2）技能実習生1号ロ68名　3）永住者53名　4）技術・人文・国際52名　5）特定活動41名 6）特別永住者28名　7）技能実習生3号ロ27名　8）留学22名　9）日本人配偶者21名　10）特定技能１号10名 【滞在年数・在留期間などの状況】 在留期間は、技能実習生は制度上の理由で3～5年間、留学生は2～4年間が中心。その他の在留資格の外国人については、滞在年数・在留期間は様々。
在住外国人の 日本語教育の現状	受入れ団体（学校及び企業）で実施している日本語教育以外で、市内で日本語を学べる場所はない。そのため、日本語教育をしている団体に属さない外国人、又は受入れ先の勉強だけでは足りないという外国人が地域で学びたい場合、自学学習あるいは往復2,000円近い交通費をかけて札幌市内のボランティア団体の教室へ通うことになる。毎週、往復１時間以上の時間と高額な交通費をかけて日本語を学ぶのは難しいと、地域での日本語教室開催希望者が近年増えている。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	２年目
事業の目的	①日本語教師（日本語教師養成講座修了者）の人材確保、地域日本語学習ボランティア団体の立ち上げ ②コーディネーターの人材確保 ③地域日本語学習支援ボランティアの養成 ④教室の内容を決めるため、学習者や企業等のニーズ把握 ⑤日本語教室のプログラムの作成 ⑥日本語教室の試行実施 ⑦地域住民への意識啓発
事業の概要	①地域の日本語教室の運営者を確立する。 ②１年目の取組で発掘した人材に協力を打診し、地域の日本語教室の企画運営に携わるコーディネーターの確保を目指した。 ③セミナーや講座を開催し、地域の日本語学習ボランティアの人材を発掘し、育成した。先進地の視察（講座）により、ボランティアのイメージをつかんだ。 ④電話によるヒアリングで企業等がどのような教室を望んでいるかを把握をした。また、日本語学習者数名にヒアリングしニーズを把握した。 ⑤把握したニーズを踏まえながら、教室の実施方針・活動内容を決定した。また、利用する教材等についても概ね決定した。 ⑥地域に外国人が増加していること、やさしい日本語というコミュニケーション方法、地域の日本語教室の開設を目指す理由について広報した。
事業の対象期間	令和３年６月～令和４年３月
前年度の実績 （2年目以降の 団体のみ記載）	① 日本語教師（日本語教師養成講座修了者）の人材発掘 ② 令和３年２～３月で「日本語ボランティア入門講座」を実施し、39名が受講 ③ コーディネーターの地域人材発掘

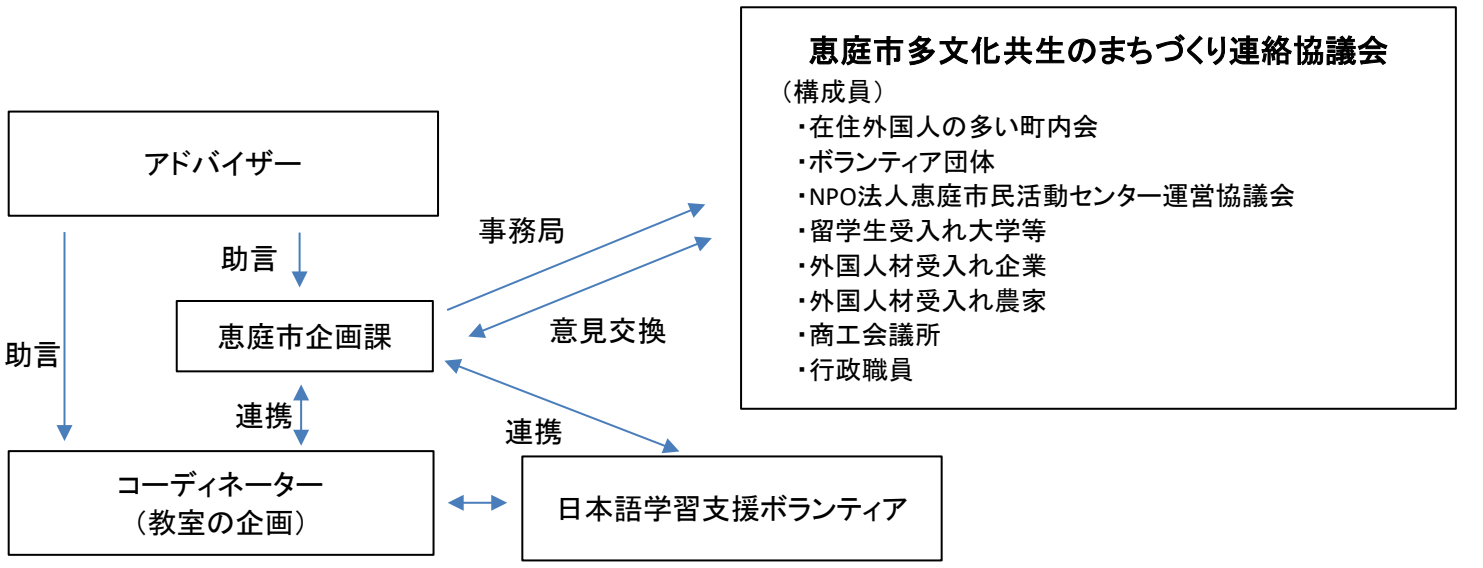
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	小井　奈月	恵庭市企画振興部企画課	主査	全体のコーディネート
	杉本　要	恵庭市企画振興部企画課	スタッフ	全体のコーディネート
	佐古田　敏郎	―	―	日本語教室の基盤づくり
	齊藤　美紀	北海道ハイテクノロジー専門学校	教員	教育プログラム

担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続･新規の別
	伊東　祐郎	国際教養大学専門職大学院	教授	継続（２年目）
	結城　恵	群馬大学 大学教育・学生支援機構　兼社会情報学研究科	教授	継続（２年目）
	内海　由美子	山形大学　学術研究院	教授	継続（２年目）

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

（1）地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

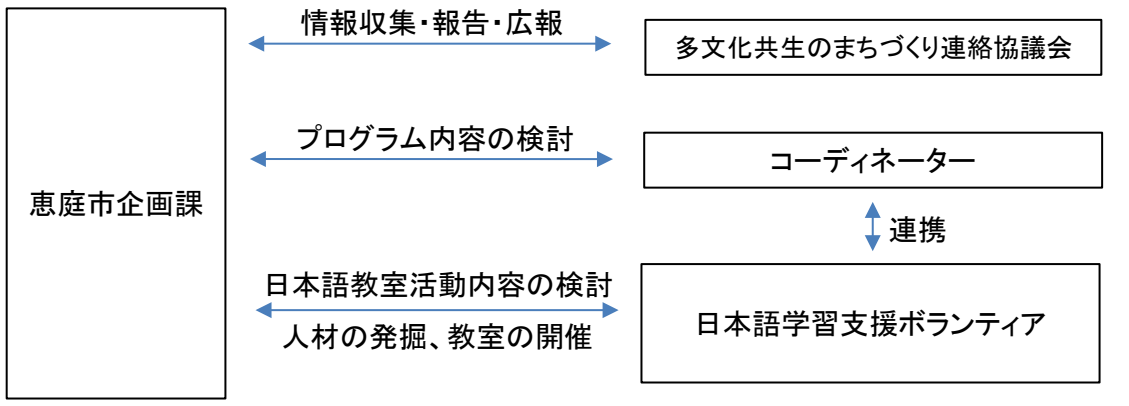
検討体制



所属（担当課）	担当者名	職名
恵庭市企画振興部企画課（コーディネーター）	主査	小井　奈月
恵庭市企画振興部企画課（コーディネーター）	スタッフ	杉本　要
恵庭市多文化共生のまちづくり連絡協議会	会長	寺崎　博裕

（2）日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関･団体との連携体制



恵庭市企画課が中心となり、ボランティアを活用した教室の準備を進める。
教室の開催日時や内容等については、多文化共生のまちづくり連絡協議会にヒアリングし情報収集した後、最終的に日本語学習支援ボランティアと検討する。教材・カリキュラムは、コーディネーターと検討する。人材の発掘・育成、さらに日本語教室の開催にあたっては、日本語学習支援ボランティアと協力し取り組む。

組織･団体･機関名	担当部局	職名	担当者名
恵庭市	企画振興部企画課	主査	小井　奈月
恵庭市	企画振興部企画課	スタッフ	杉本　要
多文化共生のまちづくり連絡協議会	－	会長	寺崎　博裕
北海道ハイテクノロジー専門学校	ITメディア学科	教員	齊藤　美紀
―	―	―	佐古田　敏郎

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月			
令和3年 5月			
令和3年 6月	・令和3年6月18日に第1回アドバイザー会議(オンライン)を実施し、事業計画を検討した。		★・事業計画について検討・助言
令和3年 7月			
令和3年 8月			
令和3年 9月	・9月2日、24日、27日にの佐古田コーディネーターと教室の方針について打ち合わせを実施。 ・9月15日に齊藤コーディネーターと教材等に関し打ち合わせを実施。 ・コーディネーター情報交換会(9月24日)に参加した。 ・9月24日にボランティア会議を実施し、日本語学習支援ボランティアと教室の実施方針につき議論した(16名参加)。	・教室の運営方針について協議、教材に関する協議	
令和3年 10月	・電話で外国人材受け入れ企業7社に受け入れ状況、日本語教室へのニーズ等につきヒアリングを実施 ・空白地域解消推進協議会(10月21日)へ参加 ・10月24日に学習支援ボランティアの活動の一環として、ハロウィンのかぼちゃランタンづくりイベントを実施(20名が参加。うち3名が外国人) ・10月28日にボランティア会議を実施し、教室の実施方針につき議論した(12名参加)。また、ボランティア団体の名称を「えにわ外国人サポートクラブ」に決定した。		
令和3年 11月	・齊藤コーディネーターと教材及びボランティア養成講座に関して協議した。 ・令和3年11月22日に第2回アドバイザー会議(オンライン)を実施し、進捗報告及び教材についての相談、恵庭市における活動の調整を行った。	・日本語学習支援ボランティア養成講座に関する打ち合わせ	★・進捗及び教材等につき検討・助言をした。また、恵庭市訪問の日程調整を行った。
令和3年 12月	・12月8日に北海道国際女性協会が実施している日本語教室を恵庭市企画課(3名)で視察した。人数制限の必要性から日本語学習支援ボランティアの参加は無し。 ・12月21日に学習支援ボランティアを対象とした第1回スキルアップ講座を実施(19名参加) ・令和3年度実施団体情報交換会(12月21日)に出席	・日本語学習支援ボランティア養成講座の企画調整	
令和4年 1月	・令和4年1月20日に、アドバイザーによる講演会(企業、教育機関、町内会、市民団体、行政職員を対象)及びボランティアセミナーを実施した。また、近隣3市の行政職員による情報交換会を実施した。 ・令和4年1月21日に第3回アドバイザー会議(対面)を実施した。コーディネーターの新規募集、今後の活動予定につき議論した。	・地域日本語教室の教材検討	★ ・アドバイザー会議や近隣市行政職員情報交換会で、アドバイザーから現状分析と今後の方針(コーディネーターの活用方法や教室開催準備の進め方につき助言を受けた。 ・アドバイザーに講演会、ボランティアセミナーにおける講師を依頼。地域日本語教室の必要性等に関して講義があった。
令和4年 2月	・齊藤コーディネーターと教材及びボランティア養成講座に関して協議した。 ・内海アドバイザーに対しボランティア養成講座内容等につき相談し、助言を受けた。 ・2月23日に学習支援ボランティアを対象とした第2回スキルアップ講座(オンライン)を実施し、12名が参加した。	・日本語学習支援ボランティア養成講座の内容検討、企画・調整	★・ボランティア養成講座内容の検討及び助言
令和4年 3月	・令和4年3月3日及び5日に、ボランティア養成講座「対話型学習活動」を実施した。21名(延べ人数)が参加し、「対話型学習活動」について理解を深めた。 ・令和4年3月8日に第4回アドバイザー会議(オンライン)を実施した。令和3年度実施報告書へのコメント、3月のボランティア養成講座に関する報告をした。		★・アドバイザー会議を実施し、アドバイザーから企業へのアプローチ、教室運営、学習者の発掘方法等につき助言を受けた。

(2)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
恵庭市多文化共生のまちづくり連絡協議会	令和3年11月25日(木曜日)	・11月25日に令和3年度第1回恵庭市多文化共生のまちづくり連絡協議会(町内会、教育機関、企業等で構成)にて地域日本語教室に関する進捗報告を行った。
市民啓発活動	令和3年6月～令和4年3月	・地域の生活情報誌「ちゃんと」に月一回の頻度で700文字程度の多文化共生に関するコラムを掲載し、市民への周知及びボランティア募集を適宜行っている。

【主な活動】

恵庭市多文化共生のまちづくり連絡協議会の様子

地域の生活情報誌「ちゃんと」に連載しているコラム

5. 今年度事業全体について

進捗状況	・効率的で質の良い事業を実施するため、高い頻度での会議やイベント等を実施を望んでいたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、ボランティア会議2回、交流イベント2回にとどまった。 ・恵庭市における地域日本語教室の試行を令和4年2月末に実施する計画だったが、感染症拡大の影響及びアドバイザーの助言に基づき、実施を令和4年度に延期することになった。
事業推進にあたり問題点と対応策	・日本語学習支援ボランティアの確保はできているものの、多くは日本語学習支援の経験がなく、日本語教室のイメージが持てないことにより主体的に活動することに不安を感じていたため、ボランティア養成講座、セミナー、会議を通じて日本語教室のイメージを共有した。人材育成の面から教室の基盤づくりを行った。 ・日本語学習支援ボランティア団体の運営に関し感染症拡大の状況が続いたことから、日本語学習支援ボランティア同士の面識が浅い状況。そのため、現状は団体の代表者等を選出せず恵庭市担当者が主な企画・調整をしている。今後、教室開催が軌道に乗った際に、団体の代表者を選出する予定。 ・市内の外国人材受け入れ企業から、所属外国人材への地域日本語教室関連活動への積極的な参加推奨に関して、十分な協力が得られていない。来年度は感染症対策に留意しながら、魅力ある活動を展開しつつ各企業への啓発活動を継続する。
成果	・日本語学習支援ボランティア団体の立ち上げ、名称を決定した。 ・ボランティア養成講座:3回(合計4日)で52名(延べ人数)が参加した。 ・ボランティア会議:2回実施し28名が参加した。 ・ボランティアセミナー:1回実施し16名が参加した。 ・学習支援ボランティアによる季節のイベント:1回実施し、20名が参加した(うち外国人3名)。 ・教室の実施方針を対話型教室とし、使用する教材について概ね決定した。
地域の関係者との連携による効果	・多文化共生社会のまちづくり連絡協議会を通じて、教育機関(私立大学)との連絡関係を構築した。同大学の学生から地域日本語教室へ興味があるとの連絡もあったが、感染症拡大により参加を見送った。今後も連絡体制を継続し学習支援ボランティアの確保につなげる方針。 ・多文化共生社会のまちづくり連絡協議会を通じて、外国人と近隣住民との関係に関する情報収集が可能となった。
コーディネーターの主な活動	・地域日本語教室の実施方法(実施体制、外国人のニーズへの対応方法、日本人が注意するべき点など)に関する検討、提案、助言を行った。 ・地域日本語教室で利用する教材の検討、提案、助言を行った。

アドバイザーの 主な助言	・企業との関係づくりは長期的な視点で継続していくことが重要。また、すべての企業が協力的ではないことから、少数でも良いので協力的な企業を見つけることが大切。 ・既に外国人ネットワークが存在することも考えられるため、技能実習や特定技能の在留資格だけでなく、その他の在留資格を有する外国人への周知も積極的に行うべき。 ・外国人によっては日本語学習の意欲が低い人がいる。それらの外国人に対しては、今後の日本語を学習することによるメリット、特にその人のキャリアビジョンと日本語との関係を示すことで、参加の促進につながる可能性がある。 ・日本語学習支援ボランティアとの関係づくりでは、活動が無い時でも定期的に日本語教育に関する情報を共有する等し、関係を構築することが重要。 ・教室試行を急ぐより、恵庭市の学習支援ボランティアの育成を優先して、地域日本語教室に関する理解の促進と、模擬授業のようなものを実施する必要がある。 ・コーディネーターや学習支援ボランティアが企画・運営面から参画できる仕組みづくりを迅速に行い、本プログラム終了後の地域日本語教室の継続性を担保する必要がある。また、コーディネーターが十分に活用されていないため、コーディネーターにも会議等に参加してもらい方針を共有していく必要がある。
今後の課題	・コーディネーターの活用：令和3年度の登録コーディネーター2名と実施団体担当者がそろって会議をすることができなかった。特にコーディネーター1名のコーディネート能力が十分ではないと感じられたため、同コーディネーターを積極的に活用するには至らなかった。 ・ボランティア団体の自立性：新型コロナウイルス感染症の蔓延を理由に対面で集まることが困難で、ボランティア同士の関係づくりも円滑に進まなかったことから代表者の選出は控えた。また、現在まで実施団体の担当者が活動の企画・調整をしているため、ボランティアの地域日本語教室の運営に関する意識は高くない。 ・外国人との繋がり：外国人材受け入れ企業は企業活動に専念しその他の事項に視野を広げることができない、あるいは閉鎖的であることから、実施団体から発する情報が所属する外国人へ行き届いていない可能性が高い。一方、実施団体として留学生や配偶者等の在住外国人とのつながりが持てていない。そのほか、実施団体がSNSを活用した広報は頻度と対象範囲が十分ではなく、それゆえSNSを通じてやり取りした外国人数も限定的である。 ・ボランティアの養成強化：ボランティアの多くは日本語教育ボランティアの経験が無いことから、地域日本語教室における対応能力に自信がない様子が窺える。そのため視察や養成講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症と悪天候のため計画通りに実施できなかった。
今後の予定	・コーディネーターの活用：実施団体として「日本語教師養成講座修了者」もしくは「日本語教育能力検定試験合格者」をコーディネーターの条件としていたためコーディネーターとなれる人物の選択肢が少なかった。今後は、その条件にとらわれず地域日本語教室の運営に適切な能力・条件（人柄・調整能力、活動できる時間帯等）を有した人材を発掘するため、ボランティアに団体全体に募集をかける予定。 また、コーディネーターと実施団体側とで方針を確認し計画に沿って計画を進捗させることが大切であることから、定期的なコーディネーター会議の実施に努める。 ・ボランティア団体の自立にむけて：ボランティアには、活動への参加を通して活動の概要及び団体の雰囲気を把握した後、ボランティア団体へのかかわり方を検討してもらうことが最良と考えるため、ボランティア団体の代表者の選出は令和4年6月以降に行う予定。コーディネーター、ボランティア団体代表者、実施団体が共同で行うことで、ボランティア団体の自立に向けて準備する。 ・外国人との繋がり強化：外国人材受け入れ企業へは長期的に啓発活動が必要であることから、地域日本語教室の活動報告等を継続して行う。また留学生や配偶者等在住外国人への広報範囲を広げる。一方、コーディネーター業務に広報活動も含めるほか、ボランティアへの広報協力も依頼する。 ・ボランティア養成の継続：既存・新規ボランティアを養成するため、2か月に1回程度の頻度で養成講座を実施する。

本件担当　：　恵庭市企画振興部企画課